

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第92期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	158,209	164,397	180,522	237,910	255,934
経常利益 (百万円)	11,875	11,449	10,323	15,929	14,791
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,379	6,809	6,315	10,351	9,885
包括利益 (百万円)	16,408	3,467	7,170	13,668	4,810
純資産額 (百万円)	83,969	77,947	88,312	100,350	108,333
総資産額 (百万円)	169,539	155,152	248,482	247,778	244,450
1株当たり純資産額 (円)	1,154.53	1,071.05	1,147.37	1,330.41	1,405.28
1株当たり当期純利益 (円)	102.26	109.15	101.24	165.85	155.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	93.45	99.74	92.51	151.62	-
自己資本比率 (%)	42.49	43.07	28.81	33.52	37.43
自己資本利益率 (%)	9.57	9.81	9.10	13.39	11.33
株価収益率 (倍)	12.43	10.23	14.06	10.84	9.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,570	22,968	19,445	26,813	26,714
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,295	10,211	41,236	14,336	19,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	337	7,585	40,892	20,534	6,616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,126	14,253	32,697	25,732	27,069
従業員数 (人)	10,436	10,172	12,493	12,595	12,990
(外、平均臨時雇用者数)	(3,107)	(2,492)	(3,387)	(3,790)	(3,849)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第88期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,705	46,105	47,850	48,394	52,077
経常利益 (百万円)	2,298	4,437	3,797	6,596	5,546
当期純利益 (百万円)	1,363	2,769	2,643	5,412	4,333
資本金 (百万円)	2,973	2,973	2,973	3,006	5,326
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,200	31,200	31,221	65,135
純資産額 (百万円)	35,262	35,789	37,066	41,182	46,970
総資産額 (百万円)	79,696	82,426	127,222	116,958	118,015
1株当たり純資産額 (円)	565.21	573.65	594.12	659.67	721.30
1株当たり配当額 (円)	48.00	50.00	52.00	66.00	42.00
(うち1株当たり中間配当額)	(24.00)	(25.00)	(26.00)	(27.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.86	44.39	42.38	86.71	68.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.90	40.50	38.66	79.22	-
自己資本比率 (%)	44.25	43.42	29.10	35.21	39.80
自己資本利益率 (%)	3.88	7.79	7.30	13.83	9.83
株価収益率 (倍)	58.16	25.17	33.60	20.73	22.00
配当性向 (%)	109.81	56.33	61.40	38.06	61.60
従業員数 (人)	1,144	1,102	1,141	1,157	1,141
(外、平均臨時雇用者数)	(178)	(106)	(41)	(179)	(174)
株主総利回り (%)	121.9	109.7	141.0	179.3	155.3
(比較指標: TOPIX(東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,692	2,900	3,530	3,910	1,860 (4,265)
最低株価 (円)	1,963	1,980	1,809	2,492	1,375 (3,360)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第88期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第92期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

6. 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第92期の1株当たり配当額は、中間配当について2018年10月1日に行いました株式分割を考慮して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
1938年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
1944年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
1946年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
1947年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
1956年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
1962年 7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
1963年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
1964年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
1965年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
1966年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
1967年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
1968年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
1969年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
1974年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
1978年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
1980年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
1982年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
1987年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
1987年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
1991年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
1993年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
1993年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
1996年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得 本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
1996年 3月	インドネシア プカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
1996年 4月	ISO9001の認証取得
1997年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
1998年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
1998年 8月	ISO14001の認証取得
1998年12月	日本証券業協会店頭登録
1998年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
1999年 5月	QS9000の認証取得
1999年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
2000年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
2001年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー（出資比率100%）を設立
2002年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
2002年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
2003年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
2003年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
2004年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
2005年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
2005年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
2009年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
2010年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
2010年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
2011年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
2012年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立
2014年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密自動車部品（南通）有限公司を設立
2014年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立
2016年 6月	ハイホールディング・ゲーエムベーハー（本社所在地：ドイツ）を買収
2017年11月	愛知県豊橋市明海町に工機事業部の工場を新設
2018年 8月	ハイホールディング・ゲーエムベーハーはムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーを合併し、ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーに社名変更
2018年10月	株式会社浅田可鍛鉄所を子会社化

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社37社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
二輪	二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(1) P T
 パワートレイン
 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
 九州武蔵精密株式会社
 株式会社浅田可鍛鉄所
- (米州) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 ムサシドブラジル・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
 ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
 ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司
 武蔵精密自動車部品（南通）有限公司
 武蔵精密自動車部品（天津）有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 ムサシパードゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー
 ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー
 ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 ムサシスペインビジャルバ・エスエル
 ムサシハンガリーフゼザポーニー・カーエフター

(2) L & S
リンケージ&
サスペンション

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

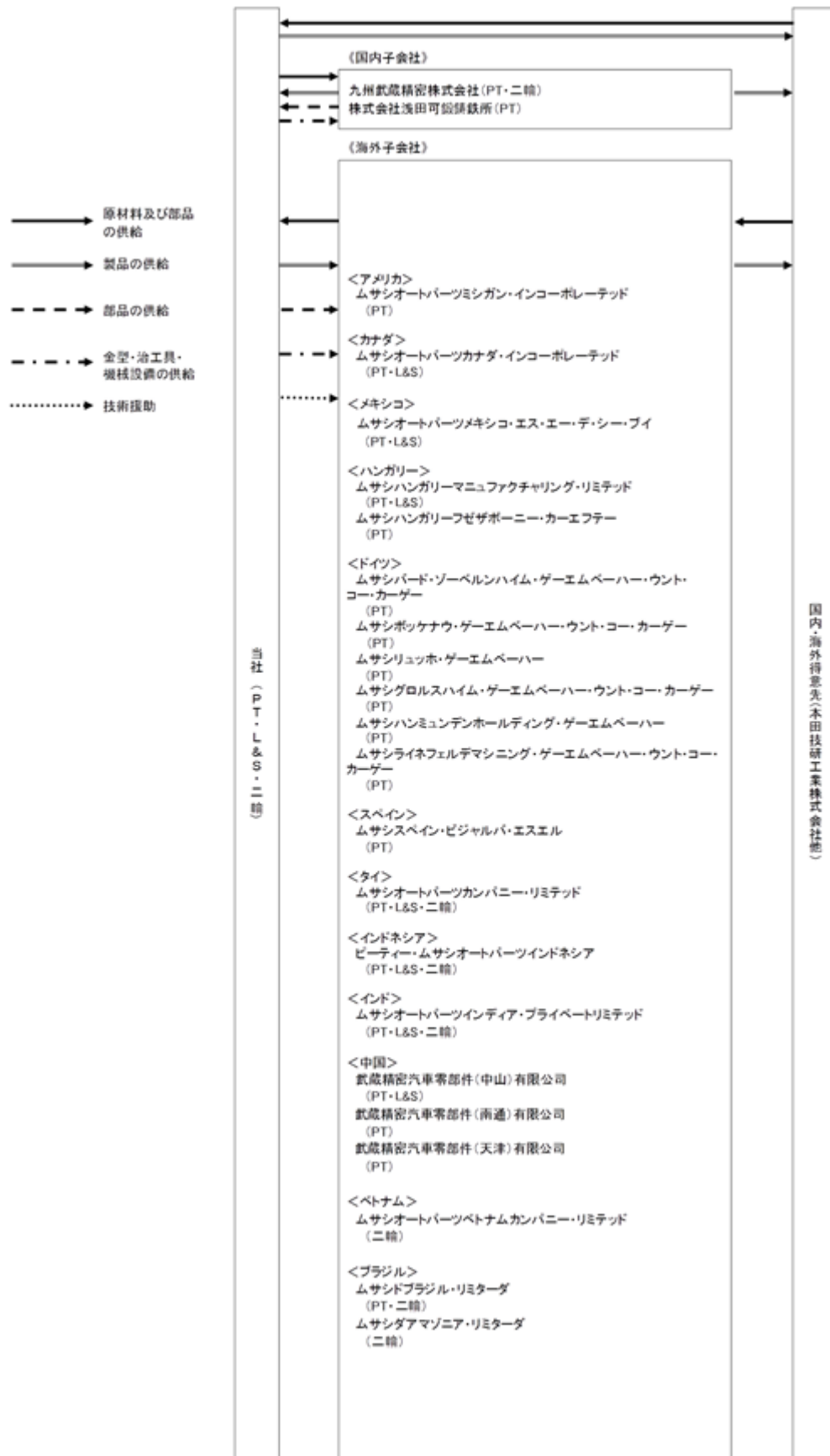
- (日本) 当社
- (米州) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

(3) 二輪

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
九州武蔵精密株式会社
- (米州) ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾニア・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密 株式会社 (注)1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 100	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
株式会社浅田可鍛 鑄鉄所	京都府 福知山市	百万円 45	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツミシガン・イン コーポレーテッド (注)1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製 造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツカンパニー ・リミテッド (注)1	タイ パツムタニ	百万パーツ 200	自動車等部品の製 造販売	82.3	タイにおける当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注)1	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製 造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループ の製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツカナダ・イン コーポレーテッド (注)1	カナダ オンタリオ	百万カナダド ル 20	自動車等部品の製 造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジ ル・リミターダ (注)1	ブラジル ベルナンブコ	百万リアル 105.1	自動車等部品の製 造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注)1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製 造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注)1	ブラジル アマゾナス	百万リアル 139	自動車等部品の製 造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツインドリア・プ ライベートリミ テッド (注)1	インド ハリアナ	百万インドル ピー 10,100	自動車等部品の製 造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密汽車零部 件(中山) 有限公司 (注)1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製 造販売	100.0	中国における当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツベトナムカンパ ニー・リミテッド (注)1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 42	自動車等部品の製 造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ (注)1	メキシコ サンルイスボトシ	百万米ドル 12.3	自動車等部品の製造販売	100.0	メキシコにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵精密自動車零部 件(南通) 有限公司 (注)1、2	中国 江蘇	百万米ドル 30	自動車部品の製造販売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ バイエルン	百万ユーロ 320	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有	75.0 (75.0)	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの株式保有。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 136.8	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有	75.0 (75.0)	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシポッケナウ・ ゲーエムベ ー・ウ ント・コ ー・カ ーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 15	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシバードゾー ベルンハイム・ ゲーエムベ ー・ウ ント・コ ー・カ ーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 1	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシリュッホ・ ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 1	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシグロルスハ イム・ゲーエム ベ ー・ウ ント・コ ー・カ ーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 2	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンホールディ ング・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 6.6	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンフォージ ング・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 5	自動車部品の製造販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ムサシハンミュン デンマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 100	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 675	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注)2	ドイツ チューリング ン	千ユーロ 850	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵精密自動車零 件(天津) 有限公司 (注)1、2	中国 天津	百万中国元 200	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー フゼザポニー ・カーエフテ ー (注)2	ハンガリー フゼザポ ニー	百万ハンガ リーフリ ント 20	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシスペインビ ジャルバ ・エスエル (注)1、2	スペイン マドリード	百万ユーロ 8.7	自動車部品の製造 販売	75.0 (75.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業 株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及 び原動機の製造・ 販売	被所有 25.1	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,796	(351)
米州	2,451	(99)
アジア	4,722	(2,653)
中国	1,709	(2)
欧州	2,312	(744)
合計	12,990	(3,849)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,141 (174)	39.5	15.2	6,300,258

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,022名で、上部団体のJAM東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

自動車業界においては、自動運転技術の進化や急激なEVシフトなど、100年に一度と言われる大きな変革の波が押し寄せています。一方で、昨今ではメーカーによる品質不正が社会問題化し、コンプライアンス、企業ガバナンスの重要性が改めて問われています。このような状況下、当社グループでは、グローバルでの持続可能な成長と、進化するテクノロジーを活用した社会課題解決への貢献をめざし、以下の取組みを進めてまいります。

(1) 環境変化をチャンスとして捉えた事業の創出とより良い企業風土づくり

旧HAYグループ、株式会社浅田可鍛鑄鉄所との統合シナジーにより、高品質で廉価なものづくりに磨きをかけるとともに、テクノロジーの進化を先取りした先進的な商品・技術・サービスの開発と事業化に取り組んでまいります。また、品質については、真にお客様のためになる商品、サービスの提供を第一に考え、不正を未然に防ぐ、オープンで風通しの良い企業風土づくりを進めてまいります。

(2) 共通システムを活用したグローバルオペレーションの効率化

グローバルの拠点で導入を進める共通のプラットフォームを活用し、管理・間接業務を始めとしたオペレーションを効率化してまいります。人が人らしく創造性を活かせる領域で力を発揮できるよう、働き方の改革も視野に、しくみづくりと継続的な改善に取り組んでまいります。

(3) 人材育成とサステナビリティの実現に向けた継続的な取り組み

新しい技術開発・事業化を担う人材の育成に継続的に取り組んでまいります。また、サステナビリティへの取り組みを企業経営の重要課題として捉え、事業活動を通じたSDGs 達成への貢献などにより、世界中のステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループを目指します。

=Sustainable Development Goals : 2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発のための国際目標

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、14カ国33拠点で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、2019年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は50.2%（本田技研工業株式会社への割合8.6%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上があるため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これから締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されています。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の管理・支援、及び当社製品の製造・研究開発において、第三者に委託しているものも含め、様々な情報システムや情報ネットワークサービスを利用しています。これらの情報システム・ネットワークサービスの利用においては、当社グループが保有する機密情報を保護し、外部への流出を防止するために、規程・管理体制を整備し、ハード及びソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しています。しかし、ハッカーやコンピュータウイルスなど外部からのサイバー攻撃、当社グループが利用する情報システムや情報ネットワークサービスにアクセスすることができる者による不正使用や管理上の不備、また、自然災害に伴うインフラ障害などによって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。その場合、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生など、当社グループの事業・財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は前半においては緩やかな回復基調となったものの、後半にかけては米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの懸念材料を背景に鈍化が見られました。自動車業界におきましては、世界最大市場の中国での需要に鈍化が見られたものの、「CASE」=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)に代表される100年に一度の大変革期を迎えており、新しい製品・サービスが続々と生まれています。当社グループはこの環境変化をグローバルサプライヤーとしてのポジションを確立するチャンスと捉え、当期も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めてまいりました。

事業面では、ムサシの強みである一貫加工技術の進化、事業基盤の強化のため、株式会社浅田可鍛鑄鉄所の全株式を取得し、子会社化しました。パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上および生産体制の拡充に向けた取り組みを進めております。欧州では、2016年に買収した旧HAYグループ会社の商号を変更して全拠点の会社名に「Musashi」を冠してブランド名を統一し、ムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社との統合の強化を図って参りました。世界最大の中国市場強化の一環としては南通拠点の生産能力を拡張し、量産を開始致しました。

研究開発面では、Industry 4.0に向けてイスラエルのSix Eye社とのパートナーシップ提携を行いました。設備間ならびに設備と人間とのリアルタイムでのコミュニケーションと協働を可能にするスマートファクトリーの実現を目指して工場用自動搬送車（SDV：Self Driving Vehicle）や、自動画像検査装置用AIアルゴリズムなどの共同開発に取り組んでおり、企業競争力の強化につなげます。

営業面では、当社の主力製品であるデファレンシャルの受注が引き続き好調に推移しました。またEV時代において需要が拡大する高性能ギアなどの次世代部品については新規顧客からの引き合いも増加しています。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業は海外メーカーからの受注が増加しています。

そのような中、当連結会計年度の業績は、アジア、南米での現地通貨安の影響はあったものの全地域で売上増加となり、連結売上高は255,934百万円（前連結会計年度比7.6%増）と増収となりました。利益面では、連結営業利益は14,107百万円（同10.5%減）、連結経常利益は14,791百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,885百万円（同4.5%減）と減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は33,699百万円（同17.1%増）と増収、セグメント利益は2,733百万円（同26.3%増）と増益となりました。

（米州）

売上高は55,922百万円（同7.3%増）と増収、機種構成の変化等により、セグメント利益は2,017百万円（同2.7%減）と減益となりました。

（アジア）

売上高は64,955百万円（同2.0%増）と増収、品質費用の引当等により、セグメント利益は5,600百万円（同11.1%減）と減益となりました。

（中国）

売上高は23,597百万円（同14.3%増）と増収、開発費用の増加及び北米向け輸出の減少等によりセグメント利益は3,091百万円（同3.7%減）と減益となりました。

（欧州）

売上高は、鋼材価格上昇の売価反映等により77,759百万円（同7.0%増）と増収、乗用車市場の低迷及び好調な商用車需要に対応するためのコスト増等によりセグメント利益は315百万円（同78.4%減）と減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26,714百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14,669百万円、減価償却費18,178百万円です。資金の主な減少要因は、仕入債務の減少4,658百万円です。

投資活動の結果使用した資金は、19,847百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得15,340百万円です。

財務活動の結果使用した資金は、6,616百万円となりました。主な要因は、借入金の減少及び社債の償還3,086百万円です。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は27,069百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,986	117.5
米州	56,421	109.0
アジア	65,722	103.8
中国	24,004	113.7
欧州	77,233	103.9
合計	257,368	107.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

() 受注実績

当連結会計年度におけるセグメント別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,799	117.3	682	117.1
米州	56,129	107.5	2,190	110.5
アジア	65,083	101.7	2,768	104.8
中国	23,658	113.7	479	114.6
欧州	77,866	107.2	1,615	107.1
合計	256,537	107.6	7,736	108.5

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

() 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	33,699	117.1
米州	55,922	107.3
アジア	64,955	102.0
中国	23,597	114.3
欧州	77,759	107.0
合計	255,934	107.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	21,556	9.1	21,937	8.6

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2018年度 (計画)	2018年度 (実績)	2018年度 (計画比)
連結売上高	249,000百万円	255,934百万円	6,934百万円増 (2.8%増)
連結営業利益	17,000百万円	14,107百万円	2,893百万円減 (17.0%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,400百万円	9,885百万円	515百万円減 (5.0%減)
1株当たり当期純利益	166.59円	155.55円	11.04円減

当連結会計年度における連結売上高は計画比6,934百万円増(2.8%増)となりました。これは、アジア、南米での現地通貨安の影響があったものの、全地域で売上が増加したことによるものです。連結営業利益は計画比2,893百万円減(17.0%減)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は計画比515百万円減(5.0%減)、1株当たり当期純利益は計画比11.04円減となりました。これは、品質費用の引当と、インド、北米での販売が減少したこと等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性

() キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

() 借入金等の状況

2019年3月31日現在の借入金等の概要は以下のとおりであります。

区分	年度別要支払額(百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
短期借入金	25,140	-	-	25,140
長期借入金	14,515	47,652	1,521	63,688

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

() 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また設備資金につきましては、内部資金及び長期借入金並びに社債で調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組んでおります。各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、二輪事業において世界No.1を目標にニーズを先取り出来る提案型の開発をスピード重視で推進しております。また、昨年度よりAIによる製品検査装置の開発にも着手し、スマートファクトリーの具現化に向けた活動も積極的に進めております。研究開発活動は、主に当社および国内子会社の九州武蔵精密株式会社が推進し、当連結会計年度における研究開発費は3,587百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

(1) 商品開発

当連結会計年度においては、顧客の安全、省燃費化、電動化ニーズが高まり、要求機能、機構が変化する中、当社が誇る小型・軽量化技術と高い商品品質を活用したオリジナル商品を国内主要メーカーはもとより海外メーカーへも拡販し、新規顧客獲得に向けた提案力強化を図ってまいりました。また、これらを構成する材料や構成部品をグローバルに調達することで、顧客のニーズに合った地域で競争力の高い商品を提供する最適生産体制構築に注力し、今後も、更なるユニークな自社開発商品を、グローバルで拡大し続ける市場へ積極的に提案してまいります。

PT事業 商品開発

デファレンシャルにおいては、当社の小型・高精度ベベルギヤを適用し、従来比10%ウェイトダウンとなる軽量デファレンシャルアッセンブリの量産開発および適用拡大を図っております。自動車排気量ごとにラインナップ化した軽量デファレンシャルアッセンブリは日本国内の顧客はもちろんのこと、海外顧客向けについても提案・拡販活動を強化し、着実に受注へと繋げております。電動化の流れが進む中で、新規顧客からの引き合い、受注も増えており、電動化における要求機能の変化を捉え、開発の効率化を行い積極的な活動を進めています。今後もファイナルギヤ一体構造等を適用した更なる軽量化開発および現地調達化開発を継続的に行い、新規受注に向けた拡販活動を継続してまいります。

プラネタリアギヤにおいては、日本で培ったノウハウを各海外拠点へ水平展開し、日本同等の品質を確保した競争力の高いプラネタリアアッセンブリの量産を開始し、今後は当社の生産技術力を活かした拡販活動を展開してまいります。

L&S事業 商品開発

サスペンション、ステアリングの部品を手掛けるL&S事業部は最適設計による部品の小型化とアルミの適用による軽量化を技術軸として、日本はもとより海外の新規顧客からご評価頂き新規受注へと繋がっております。また電動化に伴う顧客要求の変化に対応した製品開発を行うとともに、製造領域での新工法の開発、購買領域での廉価材料の開拓など原価低減を継続的に行うことで、魅力的な商品の開発を展開してまいります。

二輪事業 商品開発

二輪車用トランスミッションシェア世界No.1サプライヤーとして培ったものづくりのノウハウや設計・加工技術の融合により、合理性に富み商品魅力に優れるスクーター、モーターサイクル用新商品開発を強力に推進すると共に、二輪用トランスミッションの受託設計へも積極的に展開してまいります。

(2) 先進技術研究

ハイブリッド車や電動自動車&二輪車に不可欠な独自電動ユニットの研究・開発を推進しております。電動ユニットそのものの開発、電動ユニットに必要な要素技術の開発を並行して推進しており、その開発においては、最新のCAE(コンピュータ設計支援)によるシミュレーションを駆使し、仕様最適化、開発の加速を実施し、お客様の要求に見合う電動ユニットの商品化を目指してまいります。

(3) 生産技術開発

加工技術開発

加工領域においては、自社ブランド商品の更なるコスト競争力を高める為の地域別モデル工程の確立を図り、地域の特性を生かした最適設計と現地設備の活用を強力に推し進めております。デファレンシャルにおいては、株式会社浅田可鍛鉄所とのシナジー効果を発揮し、素材工程から加工工程までの工程の最小化と効率化を加速させる予定です。また、自動車の電動モーターに付帯する減速装置内の高精度ギヤの独自の加工によるコストの削減、新たな付加価値を提案する加工技術を追求しております。さらに、複雑化する市場ニーズに対応すべく、多様なギヤを成形試作できる試作設備の導入を行い、顧客と環境の変化に柔軟に対応できる生産技術を探求しております。

塑型技術開発

塑型領域においては固有技術の水平展開を加速させ、bevel gearの金型寿命向上、歩留まり改善を量産に結びつけてコスト削減を成功させております。開発領域では電動化部品に対応する設備開発から鍛造手法も独自性を入れた廉価な作りを進めています。武蔵鍛造技術とグループ会社であるムサシヨーロッパの独自技術を融合した「世界で戦える最廉価SHAFT」の鍛造共同開発に着手しております。

二輪生産技術開発

二輪・汎用領域においては、一貫生産技術の更なる進化による生産効率化と、より付加価値の高いモジュール受注に向けた技術開発を推進しております。大量、廉価に加え、各国の環境規制強化による部品機能・性能への要求が高度化する中、当社では、精密鍛造技術による仕上げ加工の極小化や工程集約などのコスト低減活動を推進しております。一例として多機能部品の一体化および加工レスを軸とした技術開発テーマを事業プロジェクトとして推進しております。また、ムサシ初のハテバ社製の最速熱間フォーマーを今期インドネシアに導入し、更なる競争力強化に尽力しております。拡大する二輪通勤用市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させ、シェーピング工程廃止、レース工程削減、歯面仕上げ工程削減等を進めております。今後も四輪技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追求してまいります。

(4) AI研究

「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にAIを製造現場に実装し、ものづくりのイノベーションに取り組んでいます。当社の製品は、搬送、加工、検査の工程を経てお客様のもとへ出荷されています。このうち、加工はものづくりの中核であり、人の技術や判断が付加価値を生むのに対し、搬送や目視検査は、決められたことを繰り返す作業で、長時間にわたる高負荷作業となっています。当社のAIプロジェクトはこの搬送、目視検査の工程にフォーカスしており、AI inspection, SDV(Self Driving Vehicle)の開発を進めています。繰り返し作業の仕事は自動化することで、人間は未来に向けて新しいものを生み出したり、仕事を変革していったりする、働きがいのある人間らしい仕事ができる環境づくりに挑戦しています。今後も当社の生産拠点をはじめ世界のものづくりの現場に幅広く技術を提供することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額16,276百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,377百万円、合理化投資として1,079百万円、既存設備の更新として512百万円等、合わせて2,968百万円の設備投資を実施いたしました。

米州では、既存設備の更新として1,156百万円、新機種対応として1,137百万円、合理化投資として536百万円等、合わせて2,829百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、既存設備の更新として1,845百万円、合理化投資として1,330百万円、新機種対応として856百万円等、合わせて4,031百万円の設備投資を実施いたしました。

中国では、合理化投資として2,670百万円、新機種対応として1,225百万円等、合わせて3,990百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、既存設備の更新として1,073百万円、合理化投資として1,062百万円、新機種対応として323百万円等、合わせて2,458百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	1,425	3,249	789 (70,845)	566	6,030	682 (113)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	142	472	658 (26,747)	15	1,288	136 (20)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	461	192	707 (28,308)	27	1,390	161 (14)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	89	1,156	31 (22,056)	18	1,296	106 (24)
工機事業部 (愛知県豊橋市)	日本	治工具、試作 品等生産設備 等	218	134	182 (6,612)	10	546	43 (2)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	558	1,624	312 (105,605)	141	2,636	551 (166)
株式会社浅田 可鍛鉄所	本社及び工場 (京都府福知 山市)	日本	ギヤ等生産 設備等	357	442	614 (27,158)	12	1,427	104 (11)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	米州	ギヤ等生産 設備等	1,519	2,846	65 (204,974)	1,311	5,743	520 (8)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	672	377	483 (33,672)	320	1,854	594 (9)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	741	587	373 (126,758)	539	2,242	917 (41)
ピーティー・ ムサシオート パーツイン ドネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア プカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	373	829	- (54,978)	150	1,352	923 (723)
ピーティー・ ムサシオート パーツイン ドネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	870	1,487	- (60,000)	90	2,448	203 (443)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,458	4,475	131 (152,116)	856	6,920	456 (0)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	496	705	33 (56,781)	110	1,346	671 (40)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャリ ング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,380	130	63 (74,340)	6	1,580	158 (0)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	761	172	1 (28,000)	361	1,296	408 (52)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	741	5,648	568 (98,851)	1,310	8,269	1,206 (974)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,054	3,663	671 (121,086)	98	5,487	457 (308)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	中国	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	1,486	5,150	- (65,342)	179	6,816	1,111 (0)
ムサシオート パーツベトナ ムカンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	389	1,190	- (50,001)	254	1,834	422 (156)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・バイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	735	1,749	268 (66,320)	432	3,185	396 (0)
武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,743	1,688	- (60,000)	165	3,597	304 (0)
ムサシバード ゾーベルンハ イム・ゲーエ ムペーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	本社及びバード ・ゾーベル ンハイム工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	949	1,916	250 (57,505)	875	3,991	374 (200)
ムサシボッケ ナウ・ゲーエ ムペーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	ボッケナウ工 場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	911	3,166	264 (156,992)	1,499	5,841	556 (222)
ムサシリュッ ホ・ゲーエム ペーハー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	764	1,626	107 (111,795)	487	2,985	271 (66)
ムサシグロル スハイム・ ゲーエムペー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	198	142	98 (34,950)	23	463	114 (13)
ムサシハン ミュンデン ホールディン グ・ゲーエム ペーハー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	650	1,191	69 (28,859)	313	2,224	37 (12)
ムサシライネ フェルデマシ ニング・ゲー エムペー ハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	813	1,197	84 (47,366)	252	2,347	207 (44)
武蔵精密汽車 零部件(天 津)有限公司	本社及び工場 (中国 天津)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,222	3,606	- (41,833)	1,386	6,215	257 (2)
ムサシハンガ リーフゼザ ポーニー・ カーエフテー	本社及び工場 (ハンガリー フゼザポー ニー)	欧州	ギヤ等生産 設備等	226	318	28 (26,512)	34	608	129 (0)
ムサシスバイ ンビジャル バ・エスエル	本社及び工場 (スペイン マ ドリード)	欧州	ギヤ等生産 設備等	473	1,568	265 (41,789)	236	2,543	166 (47)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
 3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物11百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、20,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2019年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	3,065	新機種対応、既存設備の更新 合理化、研究開発	自己資金
米州	4,113	新機種対応、既存設備の更新	自己資金、借入金
アジア	5,683	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金
中国	2,447	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金、借入金
欧州	4,692	既存設備の更新、新機種対応、合理化	自己資金、借入金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,135,001	65,135,001	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,135,001	65,135,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月14日(注)1	21,100	31,221,100	32	3,006	32	2,746
2018年8月1日(注)2	18,300	31,239,400	35	3,041	35	2,782
2018年9月7日(注)3	313,862	31,553,262	540	3,581	540	3,322
2018年9月19日(注)3	66,841	31,620,103	115	3,696	115	3,437
2018年10月1日(注)4	31,620,103	63,240,206	-	3,696	-	3,437
2018年11月21日(注)3	761,406	64,001,612	655	4,351	655	4,092
2018年11月22日(注)3	918,336	64,919,948	790	5,141	790	4,882
2018年11月23日(注)3	215,053	65,135,001	185	5,326	185	5,067

(注)1. 金銭報酬債権(64百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(21,100株)を発行したことによるものであります。

(注)2. 金銭報酬債権(70百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(18,300株)を発行したことによるものであります。

(注)3. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(注)4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	26	61	176	1	2,403	2,706	-
所有株式数(単元)	-	159,148	5,233	207,372	205,208	3	74,332	651,296	5,401
所有株式数の割合(%)	-	24.43	0.80	31.83	31.50	0.00	11.41	100.00	-

(注) 自己株式16,152株は「個人その他」に161単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	16,364	25.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,653	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,602	5.53
ジェービーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,806	4.31
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.99
大塚 浩史	愛知県豊橋市	1,432	2.19
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)モンドリアンインターナショナルスモールキャップエクイティファン ドエルビー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,350	2.07
ザバンクオブニューヨークメロン 140044 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEWYORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,257	1.93
ビーエヌピーパリバセキュリティーズ サービスルクセンブルグジャスデックア パディーンスタンダードエスアイシーエ イブイアイクライアントアセット (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,100	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	931	1.43
計	-	37,102	56.97

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2018年12月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2018年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,002	1.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,465	7.06

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、2018年12月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2019年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	7	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・ブレイス1	185	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・ブレイス1	1,518	2.40

4. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、2019年5月13日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2019年5月7日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階	3,267	5.02

5. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、2019年5月21日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2019年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,438	3.74
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・ブレイス1	2,072	3.18
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・ブレイス1	191	0.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,113,500	651,135	-
単元未満株式	普通株式 5,401	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,135,001	-	-
総株主の議決権	-	651,135	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	16,100	-	16,100	0.02
計	-	16,100	-	16,100	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,578	402,535
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,152	-	16,152	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき21円、中間配当は1株につき42円を実施致しました。なお中間配当につきましては、2018年10月1日に行いました株式分割を考慮しますと、1株当たり21円となり、期末配当を合せると、1株当たり年間配当は42円となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月2日取締役会決議	1,328	42
2019年6月21日定時株主総会決議	1,367	21

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

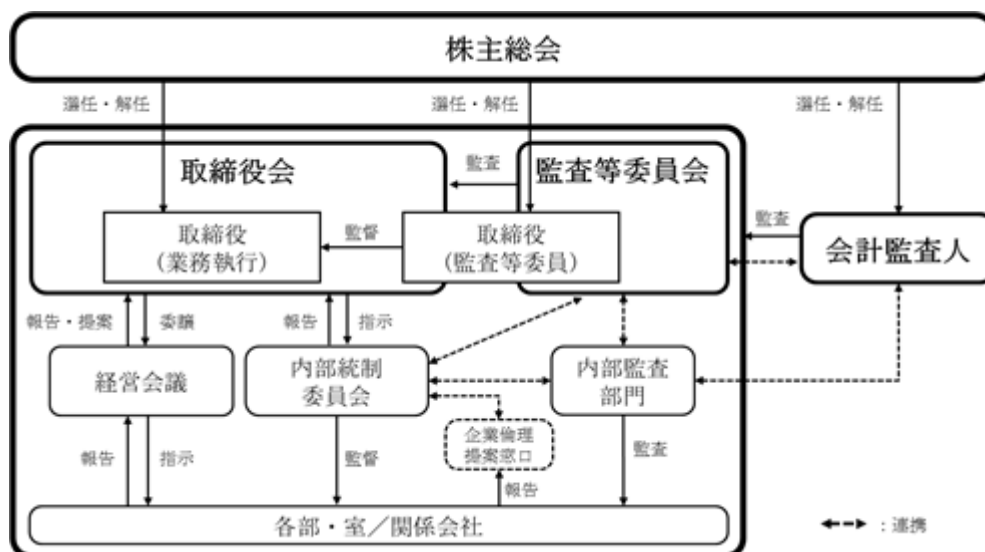
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけております。

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の实效性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という）を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めております。引き続き、国内外のステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2) 会社の機関の内容及び活動の状況

有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



経営管理機構

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役（監査等委員を除く）8名（うち社外取締役4名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成しております。議長は代表取締役社長がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、宮田隆之、大塚晴久、トレーシー・シビル、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、宮澤実智、森田好則、山本麻記子となります。

取締役会では、取締役の職務の執行を監督し、当社グループの業務の執行を監督することを目的として、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）が業務執行状況の報告をおこない、取締役は相互に監督牽制しております。一方、独立性を有する社外取締役4名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しております。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・経営戦略・経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させております。

2018年度は取締役会を10回開催いたしました。

<監査等委員・監査等委員会>

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役2名で構成しております。委員長は、常勤の監査等委員である社内取締役の宮澤実智がこれにあたり、構成員は、宮澤実智、森田好則、山本麻記子となります。

監査等委員会では、取締役（監査等委員を除く）等から、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるとともに、常勤の監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査及び監査報告書を作成いたします。

また、監査等委員が取締役会における意思決定に参画することで、取締役会の監督機能の強化を図っております。

2018年度は監査等委員会を11回開催いたしました。

< 役員候補者の決定 >

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、地域別にオペレーション機能を担う体制とするために、各地域ごとに職位を新たに設定することにより、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

経営会議は、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について意思決定することを目的として、業務執行の方針ならびに業務の具体的事項の実施について審議し決定しております。

経営会議は、議長（最高経営責任者）を含む執行役員3名以上で構成しております。

なお、経営会議では、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

2018年度は経営会議を36回開催いたしました。

< G T M（グローバル・トップ・ミーティング） >

G T Mは、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図ることを目的として、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議しております。

G T Mは、経営会議で決定されたメンバーで構成しており、議長は、社長もしくは社長の指名する執行役員としております。

< 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、事業経営の効率的かつ効果的な運営と事業経営に関する法令遵守および財務報告の適正性の確保を目的として、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会は、計6名の取締役及び執行役員で構成しております。委員長はコンプライアンスオフィサーがこれにあたり、構成員は、前田大、森崎健司、宮田隆之、トレーシー・シビル、堀部浩司、武正信夫となります。

2018年度は内部統制委員会を11回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会を設置しております。J - S O X委員会は、経理担当役員が委員長となり、人事、経理、I T、内部監査に関係するメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議をおこない、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

そのほか、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

< 内部情報管理委員会 >

内部情報管理委員会は、内部情報を管理するために、決算発表や各種企業情報の開示にあたり開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

内部情報管理委員会は、情報取扱責任者および経営会議メンバーで構成しており、委員長は社長が任命しております。

3) 内部統制システム整備に関する基本方針

<基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、企業倫理向上を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会が統括制及び地域統括制を含めグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

4) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・ 自己株式取得の決定機関
当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・ 剰余金の配当等の決定機関
当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の責任免除の決定機関
当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 27%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高経営責任者	大塚 浩史	1965年 7月6日生	1993年7月 当社入社 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミ テッド (現ムサシオートパーツユーカー・リミ テッド) 取締役社長 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミ テッド取締役社長 2001年6月 当社取締役 2002年5月 当社営業本部長 2004年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社営業統括兼管理統括 2005年6月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役社長 (現在) 2015年4月 当社社長執行役員 2019年4月 当社最高経営責任者 (現在)	(注) 3	1,432
取締役 専務執行役員 P T事業統括 塑型技術統括 中国地域 C E O	宮田 隆之	1965年 11月8日生	1989年12月 当社入社 2010年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 2013年4月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社工機事業統括・購買統括 2015年6月 当社取締役 (現在) 2015年10月 当社 P T 事業統括・塑型技術統括 (現在) 2016年3月 ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエム ベーパー取締役社長 (現在) 2017年12月 当社中国統括 2018年4月 当社専務執行役員 (現在) 2018年4月 当社中国地域 C E O (現在)	(注) 3	15
取締役 専務執行役員 L&S事業統括 米州地域 C E O	大塚 晴久	1960年 11月4日生	1984年1月 当社入社 1998年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッ ド取締役社長 2004年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 2004年6月 当社取締役 (現在) 2006年5月 当社北米地域統括 2006年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッ ド取締役社長 (現在) 2015年4月 当社常務執行役員 2015年10月 当社 L & S 事業統括 (現在) 2018年4月 当社専務執行役員 (現在) 2018年4月 当社米州地域 C E O (現在)	(注) 3	61

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 グループCFO グローバルIT戦略担当	トレーシー ・シビル	1963年 12月2日生	1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社 2013年10月 同社執行役員(現在)、コンプライアンスオフィサー、管理部長 2013年11月 同社取締役(現在) 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社グローバルIT戦略担当(現在) 2017年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社経理統括 2017年6月 当社取締役(現在) 2018年4月 当社常務執行役員(現在) 2018年4月 当社グループCFO(現在)	(注)3	-
取締役	神野 吾郎	1960年 8月29日生	2000年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現在) 2012年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長 2012年6月 当社取締役(現在) 2018年2月 ガステックサービス(株)代表取締役会長(現在) 2018年2月 中部瓦斯(株)代表取締役会長(現在)	(注)3	18
取締役	ハリ・ネアー	1960年 1月1日生	1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 1987年3月 同社退職 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 1997年8月 同社アジア統括 1999年8月 同社南米・アジア統括 2000年4月 同社国際事業統括 2001年5月 同社欧州統括 2005年6月 同社欧州・南米・インド統括 2009年4月 同社取締役 2010年5月 同社最高執行責任者(COO) 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ取締役(現在) 2015年1月 テネコ取締役退任 2015年3月 同社退職 2017年6月 当社取締役(現在) 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役(現在) 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役	富松 圭介	1974年 5月2日生	1997年4月 SBCウーバーク証券(現UBS証券(株))入社 2001年12月 UBSウーバーク証券(現UBS証券(株))入社 2006年3月 同社株式会社本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージング・ディレクター 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUF証券(株))株式会社本部エグゼクティブ・ディレクター 2013年6月 当社監査役 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役 2015年6月 当社監査等委員である取締役 2017年6月 当社取締役(現在)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	宗像 義恵	1958年 6月20日生	1981年4月 大日本印刷(株)入社 1983年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社 1999年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 2001年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 2002年4月 同社事業開発本部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年4月 同社顧問 2016年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、 代表取締役(現任) 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)取締役(現在) 2018年6月 当社取締役(現在)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	宮澤 実智	1962年 5月29日生	1985年4月 当社入社 2008年4月 当社総務部MCG推進課主幹 2012年11月 総務部法務課長 2016年4月 当社サステナビリティ推進室長 2018年4月 人事部長代行 2019年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現在)	(注)4	19
取締役 (監査等委員)	森田 好則	1948年 4月27日生	1971年7月 大蔵省(現財務省)入省 1994年7月 大臣官房金融検査部審査課長 1997年7月 名古屋国税局長 1999年7月 大阪国税局長 2001年7月 東京国税局長 2002年7月 印刷局長 2003年3月 印刷局長退任、財務省退職 2003年4月 日本鉄道建設公団理事 2007年8月 (株)池田銀行顧問 2009年10月 (株)池田泉州ホールディングス顧問 兼 (株)池田銀行 顧問 2010年5月 (株)池田泉州ホールディングス顧問 兼 (株)池田泉州 銀行顧問(現在) 2017年6月 当社監査等委員である取締役(現在)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	山本 麻記子	1971年 5月29日生	1995年7月 TMI総合法律事務所入所 1999年4月 最高裁判所 司法研修所 2000年10月 東京弁護士会登録 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2006年9月 TMI総合法律事務所 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2014年9月 TMI総合法律事務所(現在) 2016年6月 スターゼン株式会社社外監査役(現在) 2018年6月 株式会社シグマクス社外取締役(現在) 2019年6月 当社監査等委員である取締役(現在)	(注)4	-
計					1,555

- (注) 1. 取締役 神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、森田好則及び山本麻記子は、社外取締役であります。
2. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

常務執行役員	堀 部 浩 司	品質統括
常務執行役員	武 正 信 夫	研究開発統括
上席執行役員	伊 作 猛	新規事業統括、経営企画担当
上席執行役員	ウルリッヒ メルマン	欧州地域CEO
上席執行役員	左 右 田 卓	購買・生産管理統括
上席執行役員	森 崎 健 司	日本地域CEO、製造技術統括、リスクマネジメントオフィサー
執行役員	河 合 哲 伸	九州武蔵精密㈱代表取締役社長
執行役員	グ ラ ハ ム ヒ ル	グローバル化推進担当 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド取締役社長
執行役員	外 山 哲 郎	L & S 事業副統括
執行役員	大 塚 智 久	中国地域COO 2輪事業統括、アジア地域CEO
執行役員	朝 倉 英 明	ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長 ムサシアジアカンパニー・リミテッド取締役社長
執行役員	天 野 康 則	営業統括
執行役員	柳 沢 達 也	研究開発副統括
執行役員	前 田 大	人事・IT統括、コンプライアンスオフィサー

社外役員の状況

・社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は4名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役会長である中部瓦斯株式会社およびガステックサービス株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社および各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーでの最高執行責任者(COO)や複数地域での統括業務など、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督できる立場にあります。当社は、富松氏が取締役であります株式会社ABEJAにコンサルティング業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引額が、同社の売上高に占める割合の1%を超えることとなりました。このため、当社は、富松氏を、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりましたが、当社の独立性判断基準に抵触することから、当社は富松氏の独立役員の指定を解除することとしました。但し、同社との取引は当社連結売上高の1%未満であり、同社の売上高に占める割合も約2%と僅少であることから、一般の株主との利益相反の生じるおそれは重大ではなく、社外取締役としての職責を適切に果たしていただけるものと考えております。

監査等委員でない社外取締役の宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業で取締役副社長を務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の森田好則氏は、政府機関等や企業の顧問としての豊富な経験と知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立した立場から監査・監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山本麻記子氏は、国内及び国際法律事務所における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

・社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。
また、過去5年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員・支配人その他の使用人をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：直近事業年度における年間連結総売上高の1%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と業務監査室、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

また、監査等委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議している内部統制委員会から、その審議結果について定期的に報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役2名で構成しております。

監査等委員会では、取締役（監査等委員を除く）等から、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるとともに、常勤の監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査、監督を行っております。

内部監査の状況

内部監査部門である業務監査室が、6名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

日置 重樹
 関口 俊克

c. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：13名、その他：19名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社がグローバルに展開する業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと等を総合的に勘案し選定しております。

また、会計監査人の独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することを検証し確認いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	12	72	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	12	72	-

b. その他の重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬141百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬164百万円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針としましては、事業規模・監査日数等を勘案し決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の従前の会計監査実績等を確認し、当事業年度の会計監査人監査の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠について検討し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に従って同意を行なっております。

(4) 【役員の報酬等】

・役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、取締役会で承認された「取締役報酬規程」及び「執行役員報酬規程」に基づき、基本給と業績連動型報酬で構成しております。役員報酬の総額における各報酬の占める割合は、基本給が5～6割、業績連動型報酬が4～5割となっております。業績連動型報酬は、短期の業績連動型報酬である業績賞与と中長期のインセンティブとしての株式報酬で構成しております。

基本給は、固定報酬であり、各役員の役位・役責に応じて、報酬額が決定されております。

業績賞与は、当社の業績の評価及び当社の業績と輸送用機器（東証一部）の連結業績平均値との相対評価により算定しております。当社の業績の評価は、会社の成長性・収益性・効率性・安全性を担保するために、当社グループの重要業績評価指標である売上高増減率・営業利益率・ROE・ROA・借入金依存度を指標として選択し、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。また、当社の業績と輸送用機器（東証一部）の連結業績平均値との相対評価は、業界における市場競争力を担保するために、輸送用機器(東証一部)の売上高増減率(前年比)及び営業利益率を指標として選択し、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。

株式報酬は、当社グループの企業価値向上のためのインセンティブを付与するとともに当社役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、監査等委員でない取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員に対して、譲渡制限株式付与のための報酬を支給しております。原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象役員に対して、譲渡制限株式を割り当てるために金銭報酬権を付与し、当該金銭報酬権を出資財産とし会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとしております。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、本報酬制度により、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

監査等委員でない取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。また別枠で、監査等委員でない取締役について2017年6月23日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内（うち社外取締役には年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。

監査等委員でない取締役の報酬の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として社外取締役を中心とする3名で構成する報酬委員会を設置しております。役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の決定は、取締役会にて決議しております。また、役員の報酬等の額の算定方法に関する方針は、報酬委員会での審議を経た後、取締役会にて決議しております。なお、監査等委員でない取締役の報酬の具体的な額は、報酬委員会及び取締役会で審議した後、内規及び報酬委員会の意見を尊重することを条件に、代表取締役社長に一任しております。

監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定しております。

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	172	130	41	6
監査等委員（社外取締役を除く）	15	15	-	1
社外役員	43	43	-	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

原則、当社は純投資目的の株式保有はしない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証内容

今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。

そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的な精査の上判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	13	1,086
非上場株式以外の株式	2	19

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,080	先進的な技術にかかる知見の活用及び業務上の連携を通じた当社の技術力の強化
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エフテック	10,000	10,000	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	8	13		
(株)エフ・シー・シー	4,356	4,356	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	10	13		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,106	27,152
受取手形及び売掛金	34,319	32,047
商品及び製品	10,117	11,007
仕掛品	5,513	5,671
原材料及び貯蔵品	19,860	20,683
その他	7,800	8,093
貸倒引当金	39	100
流動資産合計	103,678	104,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,945	44,908
減価償却累計額	19,210	21,215
減損損失累計額	895	419
建物及び構築物(純額)	22,839	23,273
機械装置及び運搬具	205,929	212,502
減価償却累計額	140,146	152,902
減損損失累計額	1,130	628
機械装置及び運搬具(純額)	64,652	58,971
工具、器具及び備品	11,366	11,912
減価償却累計額	7,265	7,944
減損損失累計額	47	22
工具、器具及び備品(純額)	4,053	3,946
土地	6,655	7,248
建設仮勘定	5,514	9,067
有形固定資産合計	103,716	102,506
無形固定資産		
のれん	9,086	9,168
顧客関連資産	14,123	12,386
ソフトウエア	1,648	1,709
ソフトウエア仮勘定	13	19
その他	3,133	2,317
無形固定資産合計	28,005	25,602
投資その他の資産		
投資有価証券	16,251	16,440
出資金	181	113
長期貸付金	61	127
繰延税金資産	2,504	2,244
その他	3,523	2,904
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	12,378	11,786
固定資産合計	144,099	139,894
資産合計	247,778	244,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,347	17,129
短期借入金	10,779	25,140
1年内返済予定の長期借入金	12,644	14,515
1年内償還予定の社債	10,006	-
未払金	3,310	3,267
未払費用	6,164	6,203
未払法人税等	1,317	1,188
賞与引当金	2,213	2,258
役員賞与引当金	52	51
製品補償引当金	35	928
その他	3,611	4,071
流動負債合計	71,484	74,755
固定負債		
長期借入金	63,362	49,173
繰延税金負債	6,541	6,025
退職給付に係る負債	4,641	4,644
その他	1,399	1,518
固定負債合計	75,944	61,361
負債合計	147,428	136,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,326
資本剰余金	1,985	4,305
利益剰余金	80,440	89,261
自己株式	8	8
株主資本合計	85,423	98,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,706	2,026
為替換算調整勘定	5,270	9,593
退職給付に係る調整累計額	195	192
その他の包括利益累計額合計	2,368	7,374
非支配株主持分	17,294	16,823
純資産合計	100,350	108,333
負債純資産合計	247,778	244,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	237,910	255,934
売上原価	2, 3 200,134	2, 3 216,240
売上総利益	37,776	39,694
販売費及び一般管理費	1, 2 22,008	1, 2 25,586
営業利益	15,767	14,107
営業外収益		
受取利息	371	502
受取配当金	208	400
為替差益	72	190
受取保険金	13	202
その他	756	499
営業外収益合計	1,422	1,795
営業外費用		
支払利息	1,109	854
その他	150	256
営業外費用合計	1,260	1,111
経常利益	15,929	14,791
特別利益		
固定資産売却益	4 50	4 38
減損損失戻入益	-	8 227
特別利益合計	50	265
特別損失		
固定資産売却損	5 85	5 44
固定資産除却損	6 141	6 119
減損損失	7 29	7 215
その他	-	7
特別損失合計	256	386
税金等調整前当期純利益	15,723	14,669
法人税、住民税及び事業税	4,773	4,540
法人税等調整額	9	409
法人税等合計	4,763	4,130
当期純利益	10,959	10,538
非支配株主に帰属する当期純利益	608	653
親会社株主に帰属する当期純利益	10,351	9,885

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,959	10,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	679
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,859	5,061
退職給付に係る調整額	536	13
その他の包括利益合計	2,708	5,728
包括利益	13,668	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,434	4,879
非支配株主に係る包括利益	1,234	69

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	1,952	71,114	7	76,033
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973	1,952	71,114	7	76,033
当期変動額					
新株の発行	32	32			64
剰余金の配当			1,653		1,653
親会社株主に帰属する当期純利益			10,351		10,351
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			628		628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32	32	9,326	0	9,390
当期末残高	3,006	1,985	80,440	8	85,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,394	0	6,467	376	4,450	16,730	88,312
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,394	0	6,467	376	4,450	16,730	88,312
当期変動額							
新株の発行							64
剰余金の配当							1,653
親会社株主に帰属する当期純利益							10,351
自己株式の取得							0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	0	1,197	571	2,082	564	2,646
当期変動額合計	311	0	1,197	571	2,082	564	12,037
当期末残高	2,706	-	5,270	195	2,368	17,294	100,350

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,006	1,985	80,440	8	85,423
会計方針の変更による 累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,006	1,985	80,541	8	85,524
当期変動額					
新株の発行	2,320	2,320			4,640
剰余金の配当			2,545		2,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,885		9,885
自己株式の取得				0	0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			1,379		1,379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,320	2,320	8,719	0	13,359
当期末残高	5,326	4,305	89,261	8	98,884

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,706	-	5,270	195	2,368	17,294	100,350
会計方針の変更による 累積的影響額							100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,706	-	5,270	195	2,368	17,294	100,451
当期変動額							
新株の発行							4,640
剰余金の配当							2,545
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,885
自己株式の取得							0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							1,379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	679		4,323	2	5,005	470	5,476
当期変動額合計	679	-	4,323	2	5,005	470	7,882
当期末残高	2,026	-	9,593	192	7,374	16,823	108,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,723	14,669
減価償却費	18,564	18,178
減損損失	29	215
減損損失戻入益	-	227
のれん償却額	634	787
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	65
賞与引当金の増減額(は減少)	98	79
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	8
製品補償引当金の増減額(は減少)	11	893
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	314	158
受取利息及び受取配当金	579	903
支払利息	1,109	854
為替差損益(は益)	150	176
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
有形固定資産売却損益(は益)	176	126
売上債権の増減額(は増加)	6,492	2,587
たな卸資産の増減額(は増加)	1,298	3,232
仕入債務の増減額(は減少)	4,825	4,658
その他	502	2,121
小計	32,466	31,900
利息及び配当金の受取額	562	896
利息の支払額	1,272	908
法人税等の支払額	4,943	5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,813	26,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,632	15,340
有形固定資産の売却による収入	347	213
無形固定資産の取得による支出	358	641
投資有価証券の取得による支出	74	1,203
投資有価証券の売却による収入	-	24
貸付けによる支出	262	223
貸付金の回収による収入	236	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 2,263
その他	1,591	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,336	19,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,727	14,490
長期借入れによる収入	11,356	1,424
長期借入金の返済による支出	11,099	13,564
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,653	2,545
非支配株主への配当金の支払額	670	403
転換社債の償還による支出	-	5,436
その他	738	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,534	6,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,050	220
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	25,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,085	1,558
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,732	1 27,069

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

株式会社浅田可鍛鉄所

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

武蔵精密自動車部品(天津)有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシバートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー

ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー

ムサシハンミュンデンマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシライネフェルデフォージング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ムサシハンガリーフゼザボニー・カーエフター

ムサシスペインビジャルバ・エスエル

なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得した株式会社浅田可鍛鉄所を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち17社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日である連結子会社ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾン・リミターダ、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司、武蔵精密自動車零部件（南通）有限公司、武蔵精密企業投資（中山）有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報として有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、決算日が12月31日であった連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドについても、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～11年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～15年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するとともに税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,165百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が336百万円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が828百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が828百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」として表示していた185百万円及び「その他」に表示していた584百万円は、「受取保険金」13百万円、「その他」756百万円として組み替えております。当連結会計年度における「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」の金額は49百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	888百万円	897百万円
出資金	18	0

2. 偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	3,146百万円	3,905百万円
給与手当及び賞与	4,935	5,749
賞与引当金繰入額	690	710
役員賞与引当金繰入額	71	62
退職給付費用	192	157
貸倒引当金繰入額	4	67
減価償却費	2,595	2,848
製品補償引当金繰入額	-	910

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	3,489百万円	3,587百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損(は戻入額)が含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	110百万円	93百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	33百万円

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	62百万円	39百万円

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	85百万円	75百万円
工具、器具及び備品	26	30

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ムサシヨーロッパ・ゲーエムペーハー	事業用資産	商標権	214百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位を基準として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、ムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社の統合の強化をねらい旧HAYグループの商号変更を行いました。

旧HAYグループにおける商標権を再評価した結果として、残存耐用年数を6年短縮し、その影響額を減損損失として特別損失に214百万円計上しております。

また、上記以外に武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司で減損損失として特別損失に1百万円計上しております。

8. 減損損失戻入益

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した機械装置等に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	447百万円	973百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	447	973
税効果額	135	293
その他有価証券評価差額金	311	679
繰延ヘッジ損益:	0	-
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,859	5,061
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	696	17
組替調整額	89	22
税効果調整前	785	39
税効果額	249	26
退職給付に係る調整額	536	13
その他の包括利益合計	2,708	5,728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	21,100	-	31,221,100
合計	31,200,000	21,100	-	31,221,100
自己株式				
普通株式	5,752	1,035	-	6,787
合計	5,752	1,035	-	6,787

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加21,100株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,035株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	811	26	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	842	27	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	利益剰余金	39	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,221,100	33,913,901	-	65,135,001
合計	31,221,100	33,913,901	-	65,135,001
自己株式				
普通株式	6,787	9,365	-	16,152
合計	6,787	9,365	-	16,152

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・ 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加：2,275,498株
- ・ 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加：18,300株
- ・ 普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加：31,620,103株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次の通りです。

- ・ 単元未満株式の買取りによる増加：105株
- ・ 譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加：1,184株
- ・ 普通株式1株につき2株の割合での株式分割による増加：8,076株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	39	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	42	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	利益剰余金	21	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	26,106百万円	27,152百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,166	1,113
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	792	1,031
現金及び現金同等物	25,732	27,069

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社浅田可鍛鑄鉄所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社浅田可鍛鑄鉄所の取得価額と株式会社浅田可鍛鑄鉄所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,860百万円
固定資産	2,138
のれん	1,390
流動負債	794
固定負債	1,793
株式の取得価額	3,800
現金及び現金同等物	1,537
差引:取得のための支出	2,263

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	- 百万円	2,285百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	-	2,285
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	-	4,570

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	26	25
1年超	961	905
合計	987	931

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち38%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,106	26,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,319	34,319	-
(3) 投資有価証券	5,316	5,316	-
資産計	65,742	65,742	-
(4) 支払手形及び買掛金	21,347	21,347	-
(5) 短期借入金	10,779	10,779	-
(6) 未払金	3,310	3,310	-
(7) 未払費用	6,164	6,164	-
(8) 未払法人税等	1,317	1,317	-
(9) 1年内償還予定の社債	10,006	10,006	-
(10) 長期借入金(*1)	76,006	77,342	1,336
負債計	128,933	130,269	1,336
(11) デリバティブ取引(*2)	66	66	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,152	27,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,047	32,047	-
(3) 投資有価証券	4,404	4,404	-
資産計	63,604	63,604	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,129	17,129	-
(5) 短期借入金	25,140	25,140	-
(6) 未払金	3,267	3,267	-
(7) 未払費用	6,203	6,203	-
(8) 未払法人税等	1,188	1,188	-
(9) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(10) 長期借入金(*1)	63,688	64,942	1,253
負債計	116,617	117,871	1,253
(11) デリバティブ取引(*2)	35	35	-

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用(8) 未払法人税等、並びに(9) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	935	2,035

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,931	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,319	-	-	-
合計	59,250	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,954	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,047	-	-	-
合計	58,001	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,779	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	12,644	14,737	20,690	10,305	8,486	9,141
合計	33,423	14,737	20,690	10,305	8,486	9,141

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,140	-	-	-	-	-
長期借入金	14,515	20,535	10,364	8,593	8,158	1,521
合計	39,655	20,535	10,364	8,593	8,158	1,521

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,316	1,438	3,877
	小計	5,316	1,438	3,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,316	1,438	3,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額935百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,404	1,508	2,896
	小計	4,404	1,508	2,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,404	1,508	2,896

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,035百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	342	-	8	8
	合計	342	-	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	2,424	2,424	138	138
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	62	62
	合計	3,782	3,782	75	75

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	760	-	82	82
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	118	118
	合計	2,117	1,357	35	35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	9,657	9,657	(注)
合計			9,657	9,657	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	8,003	8,003	(注)
合計			8,003	8,003	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,514百万円	11,539百万円
決算期変更による増減	63	9
勤務費用	500	692
利息費用	147	167
数理計算上の差異の発生額	492	2
退職給付の支払額	475	562
その他	282	177
退職給付債務の期末残高	11,539	11,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	6,476百万円	6,898百万円
決算期変更による増減	2	-
期待運用収益	75	104
数理計算上の差異の発生額	203	19
事業主からの拠出額	422	379
退職給付の支払額	369	444
その他	92	69
年金資産の期末残高	6,898	7,026

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,227百万円	7,340百万円
年金資産	6,898	7,026
	328	313
非積立型制度の退職給付債務	4,312	4,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641	4,644
退職給付に係る負債	4,641百万円	4,644百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641	4,644

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	500百万円	692百万円
利息費用	147	167
期待運用収益	75	104
数理計算上の差異の費用処理額	62	5
過去勤務費用の費用処理額	27	27
確定給付制度に係る退職給付費用	662	778

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	27百万円	27百万円
数理計算上の差異	758	12
合計	785	39

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	216百万円	189百万円
未認識数理計算上の差異	413	425
合計	197	236

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国債	46%	45%
一般勘定	16	16
外国株式	13	14
国内株式	13	13
外国債	9	9
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.4%	1.7%
長期期待運用収益率	1.1%	1.5%
予想昇給率	1.0～7.0%	1.0～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度347百万円、当連結会計年度354百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	568	596
役員賞与引当金	13	15
製品補償引当金	3	3
たな卸資産の未実現利益消去	164	185
たな卸資産評価損	325	202
繰越欠損金(注)2	3,930	2,640
社会保険未払	69	71
繰越外国税額控除	386	487
減価償却費限度超過	1,716	1,570
減損損失	6	5
固定資産の未実現利益消去	302	332
退職給付に係る負債	942	837
役員退職慰労未払金	23	23
投資有価証券評価損等	10	10
資産除去債務	23	24
貸倒引当金	16	31
その他	892	885
繰延税金資産小計	9,397	7,922
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	-	161
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-	565
評価性引当額小計(注)1	644	726
繰延税金資産合計	8,753	7,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,171	877
有形固定資産	995	1,083
在外子会社における減価償却不足額	4,643	4,111
在外子会社留保利益	523	564
無形固定資産	5,188	4,046
その他	267	292
繰延税金負債合計	12,790	10,975
繰延税金資産(負債)の純額	4,037	3,780

(注)1. 評価性引当額が 82百万円増加しております。この増加の主な内容は、提出会社において外国税額控除に係る評価性引当額を 99百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税金上の繰越欠損金 (1)	632	956	405	404	79	161	2,640
評価性引当額	-	-	-	-	-	161	161
繰延税金資産	632	956	405	404	79	-	(2) 2,478

(1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	-	30.07
(調整)		
評価性引当額の増減	-	1.40
外国税額控除	-	0.05
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.52
海外子会社税率差異	-	7.49
在外子会社留保利益	-	0.41
外国子会社源泉所得税損金不算入	-	1.72
試験研究費等税額控除	-	0.10
その他	-	1.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	28.16

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社浅田可鍛鋳鉄所
事業の内容	自動車・建設機械・産業機械用の球状黒鉛鋳鉄(ダクタイル)素材及び機械加工

(2) 企業結合を行った主な理由

鋳造技術の地盤強化を図り、パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上及び生産体制の拡充をす
 るためであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,800百万円
取得原価		3,800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,390百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,860百万円
固定資産	2,138百万円
資産合計	4,998百万円
流動負債	794百万円
固定負債	1,793百万円
負債合計	2,588百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳及び金額並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	451百万円	5年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当連結会計年度より、地域区分の見直しを行い、各地域でオペレーション機能を担う体制に変更しております。それに伴い、報告セグメントを従来の「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「南米」の5区分から、「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	28,778	52,111	63,703	20,652	72,665	237,910	-	237,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,700	361	1,427	3,572	346	26,406	26,406	-
計	49,479	52,472	65,130	24,224	73,011	264,317	26,406	237,910
セグメント利益	2,164	2,073	6,296	3,210	1,461	15,206	560	15,767
セグメント資産	123,598	38,902	63,087	32,687	83,634	341,909	94,130	247,778
その他の項目								
減価償却費	2,521	3,004	6,056	1,806	5,751	19,140	576	18,564
のれん償却額	-	-	-	-	634	634	-	634
減損損失	-	-	-	22	7	29	-	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,402	2,154	1,532	1,289	3,052	12,431	558	12,990

(注)1. セグメント利益の調整額560百万円、セグメント資産の調整額 94,130百万円、減価償却費の調整額 576百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	33,699	55,922	64,955	23,597	77,759	255,934	-	255,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,064	189	1,934	4,390	709	29,287	29,287	-
計	55,764	56,111	66,889	27,987	78,468	285,221	29,287	255,934
セグメント利益	2,733	2,017	5,600	3,091	315	13,758	348	14,107
セグメント資産	126,374	38,265	64,190	34,950	74,472	338,252	93,802	244,450
その他の項目								
減価償却費	2,902	3,464	5,729	2,000	4,612	18,708	530	18,178
のれん償却額	139	-	-	-	648	787	-	787
減損損失	-	-	-	1	214	215	-	215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,945	3,309	4,095	3,684	3,052	17,087	1,104	15,982

(注)1. セグメント利益の調整額348百万円、セグメント資産の調整額 93,802百万円、減価償却費の調整額 530百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,104百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	156,868	18,441	62,601	237,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
26,564	53,383	38,702	63,039	20,700	74,157	44,116	65	237,910

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア		中国	欧州		合計
		うちインド	うちドイツ				
19,069	18,442	25,796	14,450	15,710	24,696	19,650	103,716

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	21,556	日本

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	171,136	19,248	65,549	255,934

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
32,667	58,298	40,865	63,716	23,624	77,561	45,618	65	255,934

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア		中国	欧州		合計
		うちインド	うちドイツ				
21,238	18,492	23,559	13,829	16,624	22,591	17,860	102,506

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	21,937	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	22	7	-	29

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	1	214	-	215

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	-	-	-	-	9,086	-	9,086

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	1,250	-	-	-	7,918	-	9,168

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	21,556	受取手形及び売掛金	2,693
							材料の仕入	4,816	支払手形及び買掛金	139

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(25.1)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	21,937	受取手形及び売掛金	2,404
							材料の仕入	4,995	支払手形及び買掛金	129

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330円41銭	1,405円28銭
1株当たり当期純利益	165円85銭	155円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円62銭	-円 銭

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,351	9,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,351	9,885
普通株式の期中平均株式数(株)	62,418,136	63,552,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	6	-
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(6)	(-)
普通株式増加数(株)	5,812,262	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,812,262)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	2013年12月6日	10,006	-	-	なし	2018年12月6日
合計	-	-	10,006	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,779	25,140	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,644	14,515	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	347	287	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,362	49,173	0.7	2020年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	516	250	-	2020年～2024年
合計	87,650	89,366	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,535	10,364	8,593	8,158
リース債務	92	81	51	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,469	129,026	192,781	255,934
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	4,234	8,195	11,600	14,669
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	3,368	5,496	7,953	9,885
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	53.96	87.89	126.16	155.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	53.96	33.97	38.36	29.68

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320	12
売掛金	1 10,193	1 8,429
製品	1,168	1,107
仕掛品	1,418	1,585
原材料及び貯蔵品	750	710
1年内回収予定の長期貸付金	1 1,040	1 760
前払費用	22	179
未収入金	1 1,250	1 718
その他	1 893	825
流動資産合計	17,057	14,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,977	2,531
構築物	102	119
機械及び装置	5,007	5,179
車両運搬具	27	31
工具、器具及び備品	526	540
土地	2,489	2,490
建設仮勘定	445	104
有形固定資産合計	10,576	10,996
無形固定資産		
ソフトウェア	722	638
ソフトウェア仮勘定	13	19
その他	8	7
無形固定資産合計	744	665
投資その他の資産		
投資有価証券	32	1,105
関係会社株式	65,216	68,184
出資金	14	61
関係会社長期貸付金	760	50
関係会社出資金	22,506	22,495
長期前払費用	43	82
繰延税金資産	-	34
その他	42	45
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	88,580	92,023
固定資産合計	99,900	103,686
資産合計	116,958	118,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	19
電子記録債務	3,297	3,380
買掛金	1 2,673	1 3,135
短期借入金	2,900	1 18,493
1年内返済予定の長期借入金	12,098	10,851
1年内償還予定の社債	10,006	-
リース債務	44	35
未払金	1 551	604
未払費用	1 2,134	1 2,193
未払法人税等	97	140
預り金	183	178
賞与引当金	1,015	1,041
役員賞与引当金	40	38
製品補償引当金	11	11
設備関係支払手形	366	426
その他	46	49
流動負債合計	35,467	40,599
固定負債		
長期借入金	1 39,289	1 29,714
リース債務	56	70
繰延税金負債	181	-
退職給付引当金	647	526
長期末払金	71	71
資産除去債務	61	62
固定負債合計	40,308	30,444
負債合計	75,775	71,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,326
資本剰余金		
資本準備金	2,746	5,067
資本剰余金合計	2,746	5,067
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	9,061	10,849
利益剰余金合計	32,868	34,656
自己株式	8	8
株主資本合計	38,613	45,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	1,929
評価・換算差額等合計	2,568	1,929
純資産合計	41,182	46,970
負債純資産合計	116,958	118,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 48,394	1 52,077
売上原価	1 39,728	1 41,838
売上総利益	8,665	10,238
販売費及び一般管理費	1, 2 6,686	1, 2 7,839
営業利益	1,979	2,399
営業外収益		
受取利息	1 18	1 13
受取配当金	1 4,309	1 2,756
受取保証料	1 536	1 462
その他	1 37	1 37
営業外収益合計	4,902	3,269
営業外費用		
支払利息	1 110	1 91
為替差損	148	1
その他	25	28
営業外費用合計	284	121
経常利益	6,596	5,546
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	19	5
特別損失合計	19	5
税引前当期純利益	6,583	5,542
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,153
法人税等調整額	15	56
法人税等合計	1,171	1,209
当期純利益	5,412	4,333

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	28,803	29,110	7	34,790
当期変動額							
新株の発行	32	32					64
剰余金の配当				1,653	1,653		1,653
当期純利益				5,412	5,412		5,412
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	32	32	-	3,758	3,758	0	3,822
当期末残高	3,006	2,746	306	32,561	32,868	8	38,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,275	2,275	37,066
当期変動額			
新株の発行			64
剰余金の配当			1,653
当期純利益			5,412
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	293	293
当期変動額合計	293	293	4,115
当期末残高	2,568	2,568	41,182

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,006	2,746	306	32,561	32,868	8	38,613
当期変動額							
新株の発行	2,320	2,320					4,640
剰余金の配当				2,545	2,545		2,545
当期純利益				4,333	4,333		4,333
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,320	2,320	-	1,787	1,787	0	6,427
当期末残高	5,326	5,067	306	34,349	34,656	8	45,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,568	2,568	41,182
当期変動額			
新株の発行			4,640
剰余金の配当			2,545
当期純利益			4,333
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639	639	639
当期変動額合計	639	639	5,788
当期末残高	1,929	1,929	46,970

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	7	5,295	28,803
当期変動額				
剰余金の配当			1,653	1,653
特別償却準備金の取崩		7	7	-
当期純利益			5,412	5,412
当期変動額合計	-	7	3,766	3,758
当期末残高	23,500	-	9,061	32,561

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	-	9,061	32,561
当期変動額				
剰余金の配当			2,545	2,545
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益			4,333	4,333
当期変動額合計	-	-	1,787	1,787
当期末残高	23,500	-	10,849	34,349

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」568百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」750百万円と相殺して「固定負債」の「繰延税金負債」181百万円として表示しております。変更前と比べて総資産が568百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	10,566百万円	7,439百万円
短期金銭債務	1,315	2,973
長期金銭債務	1,357	1,357

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	21,293百万円	20,416百万円
武蔵精密自動車部品(天津)有限公司	5,693	6,515
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	2,344	2,877
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・プイ	2,656	2,219
ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド	725	100
ムサシダアマゾニア・リミターダ	10	11

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	42,732百万円	42,067百万円
仕入高	17,305	17,268
営業取引以外の取引による取引高	4,897	3,273

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.6%、当事業年度15.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.4%、当事業年度84.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	879百万円	1,018百万円
給料及び手当	1,372	1,761
賞与引当金繰入額	455	589
退職給付費用	71	54
減価償却費	394	460
研究開発費	2,777	2,808

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式64,069百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,259百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	24	33
賞与引当金	305	313
役員賞与引当金	12	11
社会保険未払	49	50
たな卸資産評価損	157	136
外国税額控除	337	436
減価償却費限度超過	178	163
退職給付引当金	194	157
役員退職慰労未払金	21	21
投資有価証券評価損	7	7
関係会社株式評価損	1,170	1,164
貸倒引当金	10	10
その他	45	44
繰延税金資産小計	2,513	2,550
評価性引当額	1,593	1,686
繰延税金資産合計	920	863
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,101	828
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,102	828
繰延税金資産(負債)の純額	181	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.30	30.07
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.39	13.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	0.73
評価性引当額の増減	0.81	0.43
外国子会社源泉所得税損金不算入	5.13	4.68
その他	0.73	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.80	21.83

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,977	717	1	161	2,531	4,870
	構築物	102	27	-	11	119	730
	機械及び装置	5,007	1,736	8	1,555	5,179	30,998
	車両運搬具	27	10	0	6	31	41
	工具、器具及び備品	526	214	0	200	540	2,029
	土地	2,489	0	-	-	2,490	-
	建設仮勘定	445	2,317	2,658	-	104	-
	計	10,576	5,025	2,668	1,936	10,996	38,669
無形固定資産	ソフトウェア	722	136	-	220	638	1,374
	ソフトウェア仮勘定	13	141	136	-	19	-
	その他	8	-	-	0	7	0
	計	744	277	136	220	665	1,374

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	新機種対応	1,399
	研究開発	161
	改善	132
建設仮勘定	新機種対応	1,399
	研究開発	328
	改善	132

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	1,015	1,041	1,015	1,041
役員賞与引当金	40	38	40	38
製品補償引当金	11	-	0	11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月3日東海財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月2日東海財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

2019年2月15日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。